平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月15日

上場会社名　株式会社 サンウッド　　上場取引所　大
コード番号　8903　URL　http://www.sunwood.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）佐々木　義実
問合せ先責任者（役職名）常務取締役 管理本部長　（氏名）岡本　真人　TEL 03-5425-2661

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,126	18.4	701	―	567	―	407	―
24年3月期	6,862	△45.6	△907	―	△1,067	―	△1,078	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	107.00	106.29	15.6	7.1	8.6
24年3月期	△283.87	―	△35.8	△10.7	△13.2

（参考）持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

（注）当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,083	2,826	34.6	733.24
24年3月期	7,808	2,470	31.2	639.40

（参考）自己資本　25年3月期　2,793百万円　24年3月期　2,432百万円

（注）当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,156	△81	△488	1,710
24年3月期	3,538	△103	△3,278	1,124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	1,300.00	1,300.00	49	―	1.6
25年3月期	―	0.00	―	3,000.00	3,000.00	114	28.0	4.4
26年3月期(予想)	―	0.00	―	25.00	25.00		47.6	

（注）当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期（予想）における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成26年 3月期の業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	10.7	350	△50.1	220	△61.2	200	△50.9	52.49

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	3,894,000 株	24年3月期	3,894,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	83,800 株	24年3月期	89,800 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	3,808,770 株	24年3月期	3,799,850 株

(注)当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来情報に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会の内容の入手方法)
当社は、平成25年6月5日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する説明資料は、開催後当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．財務諸表 …… 7
（１）貸借対照表 …… 7
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 …… 11
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（重要な会計方針） …… 14
（貸借対照表関係） …… 15
（損益計算書関係） …… 15
（株主資本等変動計算書関係） …… 16
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 17
（ストック・オプション等関係） …… 18
（税効果会計関係） …… 19
（持分法損益等） …… 19
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 21
（重要な後発事象） …… 22
５．その他 …… 22
（１）販売の状況 …… 22

1．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度のわが国経済は、当初東日本大震災からの復興需要や各種政策効果により景気の回復が期待されましたが、欧州諸国の景気低迷長期化等により輸出が伸び悩み、また、個人消費は将来に対する不安から盛り上がりに欠く状況が続きました。しかし、昨年末の政権交代を機に打ち出されたデフレ脱却、経済再生への経済施策により、株価回復や円高修正が進み、それに伴い消費者心理や企業の業況判断にも改善の動きが見え始めました。

当社の属する不動産業界・新築分譲マンション市場におきましては、低金利や住宅優遇税制の拡充等を背景に、平成24年の全国マンション発売戸数は9.3万戸（前年比＋8.4%）、着工戸数は12.3万戸（前年比＋5.5%）と３年連続増加し、契約率も概ね堅調に推移しました。一方でマンション用地の取得競争の激化や建築費の上昇、消費増税の影響が懸念され、景気浮揚が期待されているものの実体経済の回復が見極められていないことから、依然予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

このような状況下、当社では都心部を中心とした分譲マンションの開発・販売に注力するとともに、工事中の物件の取得・販売や翌事業年度以降の売上高に寄与するマンションの企画・開発を行いました。また、リフォーム事業、仲介事業などのその他の事業の売上高確保に尽力し、企業経営の安定化と収益力の向上に向けた取り組みを行って参りました。

主要セグメントである不動産事業につきましては、「サンウッド吉祥寺フラッツ」「サンウッド赤坂氷川公園フラッツ」の全住戸の引渡し及び「サンウッド石神井公園テラス」「サンウッド西麻布」の一部住戸引渡し等を行いました。これにより、不動産売上高は79億２千９百万円となりました。その他の事業におきましては、リフォーム事業に係る売上や不動産販売に係る仲介手数料、賃貸収入等を中心に１億９千７百万円となりました。その結果、売上高は81億２千６百万円（前期比18.4%増）となりました。

一方、利益面では、売上原価が63億４千４百万円、販売費及び一般管理費が10億８千万円となりましたため、営業利益として７億１百万円（前期は営業損失９億７百万円）を計上しました。また、９百万円を営業外収益として、支払利息により１億４千３百万円を営業外費用として計上しました結果、経常利益は５億６千７百万円（前期は経常損失10億６千７百万円）となりました。この経常利益から創業者功労引当金繰入額等による特別損失１億円及び法人税等合計を差し引き、当期純利益は４億７百万円（前期は当期純損失10億７千８百万円）となりました。

（単位：百万円）

	当　期 (平成24.4.1～平成25.3.31)	前　期 (平成23.4.1～平成24.3.31)	増減（率）	
売上高	8,126	6,862	1,264	(18.4%)
営業利益又は営業損失(△)	701	△907	1,608	(－%)
経常利益又は経常損失(△)	567	△1,067	1,634	(－%)
当期純利益又は当期純損失(△)	407	△1,078	1,486	(－%)

② 次期の見通し

不動産事業につきましては、前期に竣工した「サンウッド西麻布」及び「サンウッド石神井公園テラス」の引渡しや現在販売中の「サンウッド赤坂氷川」「サンウッド桜新町」等複数プロジェクトの引渡しを行う予定です。その他の事業におきましては、新たに開始したリノベーション事業の他、リフォーム事業や不動産販売に係る仲介事業、賃貸事業等を推進し、売上高90億円を計画しております。利益面では、新規事業（リノベーション）に伴う先行経費や分譲物件数の増加による広告宣伝費が増加するため、営業利益３億５千万円、経常利益２億２千万円、当期純利益２億円を計画しております。

（単位：百万円）

	次期見通し (平成24.4.1～平成25.3.31)	当期実績 (平成23.4.1～平成24.3.31)	増減（率）	
売上高	9,000	8,126	873	(10.7%)
営業利益	350	701	△351	(△50.1%)
経常利益	220	567	△347	(△61.2%)
当期純利益	200	407	△207	(△50.9%)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は80億８千３百万円となり、前事業年度末に比べ２億７千４百万円増加しました。これは主にプロジェクトの引渡しにより現金及び預金が５億８千５百万円増加したこと、たな卸資産が５億２千１百万円減少したこと、賃貸用不動産を取得したことにより土地及び建物が１億３千６百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は52億５千６百万円となり、前事業年度末に比べ８千１百万円減少しました。これは主に買掛金が７億２千６百万円増加した一方、借入金が４億３千５百万円、前受金が５億８千万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は28億２千６百万円となり、前事業年度末に比べ３億５千６百万円増加しました。これは主に当期純利益を計上したことによるものであります。自己資本比率は34.6%となり、前事業年度末比3.4ポイント増加しました。

(単位：百万円)

	当期末 (平成25.3.31)	前期末 (平成24.3.31)	増減
総資産	8,083	7,808	274
総負債	5,256	5,338	△81
うち有利子負債	3,996	4,435	△438
純資産	2,826	2,470	356
うち自己資本	2,793	2,432	361
D／Eレシオ（倍）	1.4	1.8	△0.4

(注) 有利子負債：貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
D／Eレシオ＝有利子負債／自己資本

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は17億１千万円となり、前事業年度末に比べ５億８千５百万円増加しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は11億５千６百万円（前年同期比67.3%減）となりました。これは主に当期純利益を計上したこと、たな卸資産の減少により資金が増加したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は８千１百万円（前年同期20.9%減）となりました。これは主に差入保証金の差入による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は４億８千８百万円（前年同期85.1%減）となりました。これは、借入金を返済したことにより資金が減少したことが主な要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期（参考）	平成23年３月期（参考）	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	18.5	29.6	31.2	34.6
時価ベースの自己資本比率（%）	12.4	15.5	22.8	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.5	8.2	1.3	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.1	4.1	21.7	7.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、中長期的な収益動向を勘案したうえで財務体質の強化を図り、内部留保の充実に努めるとともに安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

平成25年３月期（第17期）の期末配当につきましては、期初計画を上回る利益を確保できたこと、及び前期において減配となったことを考慮し、１株につき普通配当2,500円に特別配当500円を加えた3,000円を予定しております。

平成26年３月期（第18期）につきましては、利益配分に関する基本方針であります安定的な利益還元踏襲の観点より１株につき普通配当25円（平成25年４月１日付株式分割（１：100）後の額。分割前に換算すると2,500円）としたいと考えております。

２．企業集団の状況

当社は、下記の事業を展開しております。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 不動産事業

東京都心部を中心とするエリアにおいて、新築分譲マンション等の企画・開発、販売を行っております。

(2) その他の事業

① 不動産の斡旋・仲介

主に当社が分譲したマンションについて不動産売買の仲介、受託販売等を行っております。

② 工事請負（リフォームを含む）

主に当社が分譲したマンションの購入者からの内装や住宅設備についての変更の要請に基づき、それに対応した設計監理並びに工事の請負を行っております。

③ その他

自社所有不動産の賃貸、損害保険代理業務等の業務を行っております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、高品質の住宅を住宅地にふさわしいエリアで開発、販売し、マンションの根源的な価値の向上に努め、お客さま、株主の皆さまの期待に応え、社員一同皆さまと喜びを分かち合うことを経営ビジョンとしております。その実現のため、今後も以下取り組みを実践していく所存であります。

① 徹底した事業立地の選別
② お客さまの満足にお応えできる商品企画及び柔軟な対応
③ 市場性の高い商品価格の設定

(2) 目標とする経営指標

当社は、マンション分譲事業を主要事業としておりますが、マンションデベロッパーとしては売上規模が比較的小さいこともあり、売上高に対する１物件当たりの比率が大きく、「(4)会社の対処すべき課題」で記載のとおり、１事業年度で見た場合、結果的に売上高・利益が上下動しやすいことなどから、様々な経営指標を用いて目標を設定することは非常に難しいものと判断しております。一方、今後大規模案件や当社のフラッグシップとなる物件を扱う場合や当社の事業環境等の変化があった場合は、目標となる指標を採用する可能性はあるものと考えておりますので、継続して検討して参りたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

持続的な企業価値の向上を実現するために、引き続きマンション分譲事業における基盤を確立すべく、好立地にこだわり高品質な物件を供給し続けることでブランドイメージの構築を図りながら、事業拡大に努めて参る所存であります。また、当社の分譲マンション購入者を中心にアフターサービスの強化を図り、ご入居後に利用が見込まれるリフォーム、仲介事業を展開することに加え、新たに開始したリノベーション事業等による収益獲得を目指し、安定経営に資する事業の育成を行う所存であります。この経営目標を遂行するための具体的施策は以下のとおりであります。

① 取引先・金融機関等との関係強化による積極的な事業用地の取得
② 中小型物件の取得、及び特に大型物件で共同事業に参画することによる物件数の増加
③ 顧客ニーズの多様化に応えるため、製販一体の特性を生かした商品企画力の強化、及び顧客への柔軟な対応
④ リフォーム、仲介、リノベーション事業等の育成

(4) 会社の対処すべき課題

今後の新築分譲マンション市場におきましては、金融緩和やインフレ目標の設定を軸とした政策により景気回復が期待され、不動産への関心が高まる一方で、消費増税や建築コスト高による価格上昇に対する消費動向に注視する必要があります。また、社会環境・消費者意識の変化により、住まいへの価値観や求められるサービスも継続的に変化していくものと考えております。

このような状況下、当社は従来からの基本方針であります「基本性能の高い住まい」の供給に対してより一層注力し、分譲事業の強化と顧客サービスの向上を目指し、安定収益の確保に向けた取り組みを推進して参ります。

① 事業用地の取得

ここ数年間の傾向といたしましては、マンションの販売動向は物件毎に大きく成否が分かれる傾向にあり、また、東京都内のマンション事業用地の取得競争は激しく、高値で取引されることも散見されることから、事業用地の選別にはより一層の見極めを図る必要があります。そのため、取引先との関係をより強化して独自情報に基づく相対取引を増加させるとともに、比較的コンパクトな商品構成や都心部以外の人気エリアでの開発にも取り組むことで、安定的かつ持続的な事業成長と今後の利益の源泉となる物件取得強化に努めて参ります。

② 商品企画・サービスの強化

当社が創業以来取り組んで参りました設計変更対応「オーダーメイドプラス」や快適性向上のための商品企画は、高い基本性能を確保してこそ実現可能となります。今後これらの訴求を高めることで商品力を向上させるとともに、お客さまの声を商品企画・サービスに活用し、お客さまに支持される事業の展開を目指して参ります。

③ 安定収益の確保

当社は、マンション分譲事業が売上高の概ね９割超を占めるため、その他の事業の拡大を図る必要があると考えております。引き続き仲介やリフォーム等の周辺事業や住宅購入に付随するサービス拡大による収益確保に取り組むほか、次年度以降は仲介・リフォーム事業と相乗効果のあるリノベーション事業への参入や駅近マンションの一階を店舗として資産保有し賃貸収入を獲得する等、その他の事業による収益拡大にも努めて参ります。

④ リスクへの対応

マンション分譲事業では、事業用地を取得してから売上計上するまでには中小型物件でも約２年の期間を要し、その期間中の経済環境の変化や建築コスト等の上昇により、利益率が低下する可能性があります。加えて、当社の事業規模のもとでは、事業年度の売上高に占める１物件当たりの比率が高いことから、１物件の計画変更が売上高・利益額へ与える影響が大きくなっております。そのため、大型物件につきましては共同事業としてリスク低減を図るとともに、中小型物件を積極的に採用してリスクを分散化させる必要があると考えております。また、年度毎の売り上げの平準化を追求するだけでは不動産市況の変化に対応できないことから、前後の会計年度を含めた平均的な売上高の拡大を目指して参ります。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,124,589	1,710,020
売掛金	1,865	5,793
販売用不動産	―	※1 1,124,593
仕掛品	※1 6,281,521	※1 4,635,921
前払費用	45,296	30,156
役員に対する短期貸付金	105,000	82,598
未収入金	5,276	12,081
その他	1,109	1,001
流動資産合計	7,564,660	7,602,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,536	155,125
減価償却累計額	△16,963	△19,620
建物及び構築物（純額）	72,573	135,504
工具、器具及び備品	19,795	19,260
減価償却累計額	△15,177	△13,695
工具、器具及び備品（純額）	4,618	5,565
土地	68,732	139,564
リース資産	2,725	2,725
減価償却累計額	△1,953	△2,498
リース資産（純額）	772	227
有形固定資産合計	146,696	280,862
無形固定資産		
ソフトウエア	310	2,938
電話加入権	436	436
リース資産	3,959	1,164
無形固定資産合計	4,707	4,539
投資その他の資産		
投資有価証券	13,024	13,017
長期前払費用	358	3,561
差入保証金	27,300	138,300
その他	51,609	40,572
投資その他の資産合計	92,292	195,451
固定資産合計	243,696	480,853
資産合計	7,808,356	8,083,020

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,811	787,647
短期借入金	―	※1 404,950
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,680,000	※1 2,690,000
リース債務	3,738	1,600
未払金	2,257	2,734
未払費用	36,550	85,511
未払法人税等	6,061	69,598
前受金	612,183	31,834
預り金	9,383	37,966
賞与引当金	40,923	39,290
創業者功労引当金	―	100,000
その他	52,204	―
流動負債合計	4,504,112	4,251,133
固定負債		
長期借入金	※1 750,000	※1 900,000
リース債務	1,600	―
退職給付引当金	77,106	89,619
その他	5,324	15,690
固定負債合計	834,030	1,005,310
負債合計	5,338,143	5,256,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,817	1,266,817
資本剰余金		
資本準備金	1,115,617	615,617
その他資本剰余金	146	498,603
資本剰余金合計	1,115,763	1,114,220
利益剰余金		
利益準備金	5,469	―
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	116,940	480,505
利益剰余金合計	122,409	480,505
自己株式	△72,584	△67,734
株主資本合計	2,432,406	2,793,808
新株予約権	37,807	32,768
純資産合計	2,470,213	2,826,576
負債純資産合計	7,808,356	8,083,020

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高		
不動産売上高	6,719,672	7,772,304
その他の事業売上高	142,695	354,619
売上高合計	6,862,368	8,126,924
売上原価		
不動産売上原価	※3 6,581,410	※3 6,201,500
その他の事業原価	79,503	142,829
売上原価合計	6,660,914	6,344,329
売上総利益	201,453	1,782,594
販売費及び一般管理費	※1 1,108,600	※1 1,080,871
営業利益又は営業損失（△）	△907,147	701,722
営業外収益		
受取利息	1,787	3,973
違約金収入	－	1,000
貸倒引当金戻入額	7,000	－
新株予約権戻入益	303	1,732
その他	4,773	2,718
営業外収益合計	13,863	9,424
営業外費用		
支払利息	174,155	143,593
営業外費用合計	174,155	143,593
経常利益又は経常損失（△）	△1,067,439	567,554
特別損失		
固定資産除却損	※2 933	※2 734
和解金	8,000	－
創業者功労引当金繰入額	－	100,000
特別損失合計	8,933	100,734
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△1,076,372	466,820
法人税、住民税及び事業税	2,290	59,269
法人税等合計	2,290	59,269
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,078,662	407,550

売上原価明細書

（イ）不動産売上原価

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）
用地費		4,427,289	67.3	3,294,224	53.1
外注・建築工事費		1,889,983	28.7	2,659,706	42.9
経費		264,137	4.0	247,569	4.0
不動産売上原価		6,581,410	100.0	6,201,500	100.0

（注）　原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

（ロ）その他の事業原価

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）
外注工事費		75,980	95.6	112,562	78.8
その他		3,523	4.4	30,266	21.2
その他の事業原価		79,503	100.0	142,829	100.0

（注）　原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,266,817	1,266,817
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,266,817	1,266,817
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,115,617	1,115,617
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	－	△500,000
当期変動額合計	－	△500,000
当期末残高	1,115,617	615,617
その他資本剰余金		
当期首残高	－	146
当期変動額		
自己株式の処分	146	△1,543
準備金から剰余金への振替	－	500,000
当期変動額合計	146	498,456
当期末残高	146	498,603
資本剰余金合計		
当期首残高	1,115,617	1,115,763
当期変動額		
自己株式の処分	146	△1,543
当期変動額合計	146	△1,543
当期末残高	1,115,763	1,114,220
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,469	5,469
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	－	△5,469
当期変動額合計	－	△5,469
当期末残高	5,469	－
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,290,507	116,940
当期変動額		
剰余金の配当	△94,905	△49,454
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,078,662	407,550
準備金から剰余金への振替	－	5,469
当期変動額合計	△1,173,567	363,565
当期末残高	116,940	480,505

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,295,977	122,409
当期変動額		
剰余金の配当	△94,905	△49,454
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,078,662	407,550
当期変動額合計	△1,173,567	358,095
当期末残高	122,409	480,505
自己株式		
当期首残高	△79,050	△72,584
当期変動額		
自己株式の処分	6,466	4,849
当期変動額合計	6,466	4,849
当期末残高	△72,584	△67,734
株主資本合計		
当期首残高	3,599,361	2,432,406
当期変動額		
剰余金の配当	△94,905	△49,454
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,078,662	407,550
自己株式の処分	6,612	3,306
当期変動額合計	△1,166,954	361,402
当期末残高	2,432,406	2,793,808
新株予約権		
当期首残高	44,723	37,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,915	△5,039
当期変動額合計	△6,915	△5,039
当期末残高	37,807	32,768
純資産合計		
当期首残高	3,644,084	2,470,213
当期変動額		
剰余金の配当	△94,905	△49,454
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,078,662	407,550
自己株式の処分	6,612	3,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,915	△5,039
当期変動額合計	△1,173,870	356,363
当期末残高	2,470,213	2,826,576

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△1,076,372	466,820
減価償却費	8,055	9,088
有形固定資産除却損	933	734
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,000	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,090	△1,633
創業者功労引当金の増減額（△は減少）	－	100,000
受取利息及び受取配当金	△1,787	△3,973
支払利息	174,155	143,593
和解金	8,000	－
売上債権の増減額（△は増加）	12,369	△3,928
販売用不動産の増減額（△は増加）	2,813,914	△1,124,593
仕掛品の増減額（△は増加）	1,643,928	1,645,600
未払又は未収消費税等の増減額	84,905	△55,868
仕入債務の増減額（△は減少）	△344,738	726,836
前受金の増減額（△は減少）	305,408	△580,349
その他	66,694	△15,826
小計	3,708,556	1,306,499
利息及び配当金の受取額	3,220	2,246
利息の支払額	△162,944	△150,299
和解金の支払額	△8,000	－
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,145	△2,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,538,688	1,156,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,600	△4,546
敷金の回収による収入	－	22,361
敷金の差入による支出	△5,794	△9,571
差入保証金の差入による支出	△100	△111,000
貸付けによる支出	△105,000	△21,721
貸付金の回収による収入	12,000	44,122
その他	－	△1,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,494	△81,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△387,000	404,950
長期借入れによる収入	1,287,600	1,840,000
長期借入金の返済による支出	△4,081,588	△2,680,000
配当金の支払額	△94,022	△50,065
リース債務の返済による支出	△3,598	△3,738
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,278,609	△488,853
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	156,584	585,430
現金及び現金同等物の期首残高	968,004	1,124,589
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,124,589	※1 1,710,020

(5) 財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　８年～47年

工具、器具及び備品　　２年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用期間（５年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 創業者功労引当金

取締役会において、退任した当社創業者に、平成25年６月27日開催の第17回定時株主総会での承認を条件として、創業者功労金100,000千円を贈呈することを決議したので、当該支払いに備えるため計上しております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。控除対象外消費税等については販売費及び一般管理費として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
販売用不動産	－千円	483,807千円
仕掛品	6,161,431	4,558,106
計	6,161,431	5,041,914

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	－千円	404,950千円
１年内返済予定の長期借入金	3,680,000	2,690,000
長期借入金	750,000	900,000
計	4,430,000	3,994,950

※2．偶発債務

保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
住宅購入者の金融機関からの借入に対する債務保証	－千円	620,500千円

なお、住宅購入者の債務保証は、購入者の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に関する連帯債務保証であります。

(損益計算書関係)

※1．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
役員報酬	92,550千円	91,170千円
給与・賞与	297,655	315,062
賞与引当金繰入額	40,923	39,290
退職給付費用	13,754	18,770
法定福利費	56,254	57,507
広告宣伝費	229,324	210,173
支払手数料	151,991	116,668
租税公課	40,568	40,329
賃借料	93,611	65,519
減価償却費	6,723	7,472
おおよその割合		
販売費	21.1%	19.8%
一般管理費	78.9	80.2

※2．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
工具、器具及び備品	933千円	734千円

※3．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
151,078千円	61,857千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,940	―	―	38,940
合計	38,940	―	―	38,940
自己株式				
普通株式(注) 1	978	―	80	898
合計	978	―	80	898

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少80株は、ストックオプションの行使による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	19,622
	平成20年株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	18,184
合計		―	―	―	―	―	37,807

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	94,905	2,500	平成23年３月31日	平成23年６月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	49,454	利益剰余金	1,300	平成24年３月31日	平成24年６月27日

当事業年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,940	―	―	38,940
合計	38,940	―	―	38,940
自己株式				
普通株式(注) 1	898	―	60	838
合計	898	―	60	838

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、ストックオプションの行使による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	17,889
	平成20年株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	14,878
合計		－	－	－	－	－	32,768

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	49,454	1,300	平成24年３月31日	平成24年６月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	114,306	利益剰余金	3,000	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	1,124,589千円	1,710,020千円
預入期間が３ケ月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	1,124,589	1,710,020

※２．重要な非資金取引の内容

	前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
販売用不動産から有形固定資産への振替額	－千円	136,421千円

(ストック・オプション等関係)

1．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②	平成20年ストック・オプション①	平成20年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数	当社従業員41名	当社取締役及び監査役６名	当社従業員49名	当社取締役及び監査役６名
ストック・オプション数	普通株式　499株	普通株式　300株	普通株式　497株	普通株式　300株
付与日	平成17年７月20日	平成17年８月25日	平成20年８月25日	平成20年８月25日
権利確定条件	付与日（平成17年７月20日）以降、権利確定日（平成19年６月28日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年８月25日）以降、取締役及び監査役の地位を喪失すること。	付与日（平成20年８月25日）以降、権利確定日（平成22年８月９日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成20年８月25日）以降、取締役及び監査役の地位を喪失すること。
対象勤務期間	平成17年７月20日 ～平成19年６月28日	定めなし。	平成20年８月25日 ～平成22年８月９日	定めなし。
権利行使期間	平成19年６月30日 ～平成27年６月29日	平成17年９月１日 ～平成37年６月29日	平成22年８月９日 ～平成30年６月25日	平成20年８月26日 ～平成40年６月25日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②	平成20年ストック・オプション①	平成20年ストック・オプション②
権利確定前(株)				
前事業年度末	－	－	－	－
付与	－	－	－	－
失効	－	－	－	－
権利確定	－	－	－	－
未確定残	－	－	－	－
権利確定後(株)				
前事業年度末	318	80	453	220
権利確定	－	－	－	－
権利行使	－	20	－	40
失効	15	－	40	－
未行使残	303	60	413	180

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②	平成20年ストック・オプション①	平成20年ストック・オプション②
権利行使価格（円）	140,939	1	127,943	1
行使時平均株価（円）	－	40,600	－	40,600
公正な評価単価（付与日）（円）	－	－	43,316	82,659

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	921千円	7,363千円
賞与引当金	15,554	14,934
創業者功労引当金	―	38,010
買掛金及び未払費用	2,116	11,694
たな卸資産評価損	57,424	80,936
その他	19	74
評価性引当額	△76,036	△153,013
計	―	―
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	27,480	31,940
新株予約権	6,481	5,302
繰越欠損金	697,781	498,314
その他	1,231	1,466
評価性引当額	△732,974	△537,024
計	―	―

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。	2.6
住民税均等割額		0.5
繰越欠損金の利用		△45.6
評価性引当額の増減		17.2
その他		△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		12.7

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、不動産事業としてマンション分譲を行っており、その他に不動産に係るリフォーム、仲介、受託販売、賃貸事業等を展開しております。不動産事業の占める売上高等の割合は90%超と大部分を占めるため、「不動産事業」のみを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント 不動産事業	その他 （注）１	調整額 （注）２	財務諸表計上額 （注）３
売上高				
外部顧客への売上高	6,719,672	142,695	－	6,862,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	6,719,672	142,695	－	6,862,368
セグメント利益	138,261	63,191	－	201,453
セグメント資産	6,329,008	131,341	1,348,007	7,808,356
セグメント負債	5,024,511	99,194	214,437	5,338,143
その他の項目				
減価償却費	－	1,332	－	1,332
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,600	－	－	4,600

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント 不動産事業	その他 （注）１	調整額 （注）２	財務諸表計上額 （注）３
売上高				
外部顧客への売上高	7,929,151	197,772	－	8,126,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	7,929,151	197,772	－	8,126,924
セグメント利益	1,701,365	81,228	－	1,782,594
セグメント資産	5,806,285	270,198	2,006,535	8,083,020
セグメント負債	4,894,343	26,416	335,683	5,256,443
その他の項目				
減価償却費	－	1,616	－	1,616
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,400	136,421	146	140,968

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産に係るリフォーム、仲介、受託販売、賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント資産、負債及びその他の項目の調整額は、報告セグメントまたは「その他」に配分していない全社分であります。

３．セグメント利益は、財務諸表の売上総利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

「不動産事業」の占める売上高の割合が90％超を占めるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

本邦以外の売上高及び有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱地所レジデンス株式会社	2,666,250	不動産事業

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

「不動産事業」の占める売上高の割合が90％超を占めるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

本邦以外の売上高及び有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	639.40円	733.24円
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	△283.87円	107.00円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	106.29円

（注）１．当社は、平成25年４月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２．１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△1,078,662	407,550
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△1,078,662	407,550
期中平均株式数（株）	3,799,850	3,808,770
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	25,444
（うち新株予約権）	－	(25,444)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	平成17年ストック・オプション①（新株予約権の数303個） 平成20年ストック・オプション①（新株予約権の数413個） なお、概要は（ストック・オプション等関係）に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

平成25年２月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年４月１日に株式分割を行っております。

１．分割の方法

平成25年３月31日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年３月29日）を基準日として同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を１株につき100株の割合をもって分割しております。

２．株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	38,940株
株式分割により増加する株式数	3,855,060株
株式分割後の発行済株式総数	3,894,000株
株式分割後の発行可能株式総数	6,400,000株

３．株式分割の時期

効力発生日　　平成25年４月１日

４．１株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して計算しており、（１株当たり情報）に記載しております。

５．その他

(1) 販売の状況

① 売上高の状況

（単位：千円）

区分	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(1)不動産事業	6,719,672	7,929,151
(2)その他の事業	142,695	197,772
合計	6,862,368	8,126,924

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 契約実績

前事業年度及び当事業年度における契約実績は次のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）			当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	期首契約残高	期中契約高	期末契約残高	期中契約高	期末契約残高
	金額	金額	金額	金額	金額
(1)不動産事業	2,056,289	9,489,979	4,826,596	3,443,398	340,842
(2)その他の事業	1,996	141,307	608	205,921	8,757
合計	2,058,286	9,631,286	4,827,204	3,649,319	349,599

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。